

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 1 日現在

機関番号：32665

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K18667

研究課題名（和文）学力の需要と供給の構造変容における実証的研究

研究課題名（英文）Empirical Research on Structural Changes in the Demand and Supply of Scholastic Ability

研究代表者

北野 秋男（KITANO, Akio）

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：50169869

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本全国で普及・浸透している学力調査に対する需要と供給の構造を支えるメカニズムを解明するため、国と地方自治体といった教育政策の異なるレベルに注目し、現状の重層的な学力調査体制が成立する社会的・歴史的な基盤を定量的・定性的に調査研究するものである。研究代表者・研究分担者の研究活動は、3年間の研究活動を終えた2021年3月末に研究報告書『学力の需要と供給に関する構造的分析研究～研究成果報告書（2018-2020年度）～』として刊行した。報告書には、3年間の研究業績、研究論文3本、地方学力テストに関する都道府県別資料一覧を掲載した。総ページ数は154頁である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の独自性と学術的意義は、戦後から現在までの各都道府県におけるローカル・テストの歴史的な実態分析を総合的に実施したことである。日本教育史の新たな分野を開拓したと言える。また、地方分権改革によって首長や議会が影響力を増大させるに至った教育ガバナンスの歴史的な構造を理解する上で、一般行政学や政治学などの学術領域との接続可能性を開いた。学術の体系において教育研究が占めてきた役割を変化させ、学力調査に投入される経費・時間・労力の削減・縮小のみならず、中央政府と都道府県・市区町村といった地方自治体の間にある集権/分権的なガバナンスの実態を適正化する新たな分析視角が得られた。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the differences in education policies between national and local government levels in order to clarify the mechanisms underpinning the structure of the demand and supply of scholastic assessment tests, which have become prevalent throughout Japan. The study consists of a quantitative and qualitative analysis of the social and historical conditions behind the formation of the existing multi-layered scholastic assessment system. The three-year study was completed at the end of March 2021, when a 154-page report entitled Structural Analysis of the Demand and Supply of Scholastic Ability: A Research Report (Academic Years 2018-2021) was published by the lead researcher and others. This report contains research outcomes over the three-year period, three research articles, and a table of research materials regarding regional scholastic assessment tests categorized by prefecture.

研究分野：日米の学力政策の比較研究

キーワード：地方学力テスト 学力の需要と供給 学力調査 全国学力・学習状況調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

研究代表者は、平成 28 年度に全国の教育委員会を対象に現在の「学力調査」に関するアンケート調査を実施し、その分析結果を翌平成 29 年度に教育学関連の専門学会で報告した。また、新聞社などのマス・コミなどでも報道された。また、平成 29 年末に我が国の学力調査の重層的な構造を批判的に分析した『現代学力テスト批判』（東信堂）も刊行した。学力調査それ自体を批判、もしくは問題視する先行研究は多いものの、一般的には児童生徒や学校現場への悪影響を問題視する場合や、学力調査に矮小化される学力政策のあり様を批判する場合がほとんどであった。

平成 30 年度からの本研究の着想と意図は、こうした我が国の戦後の学力政策による需要と供給のアンバランスを生み出した教育システムの歴史的な変容を実証的に解明することで、変化のメカニズムを国・文科省と都道府県間の関係性の変化として理論的に考察するものである。こうした視点を持った本研究は、2000 年代の地方分権改革によって首長や議会が影響力を増大させるに至った教育分野のガバナンスの歴史的な構造を解明する際に、一般行政学や政治学などの他分野の学術領域との接続可能性も備えている。

2．研究の目的

本研究は、我が国の学力調査における需要と供給の構造を支えるメカニズムを解明するため、国と都道府県における学力政策のレベルの違いに注目し、現状の重層的な学力調査体制が成立する社会的・歴史的な基盤を定量的・定性的に調査研究するものである。これまでの先行研究や政策的な関心は、全国的な順位のランキング結果の公表に見られるように地域間・学校間の学力格差に集中しがちであったが、定量データと定性データを組み合わせた実証分析によって、現状の重層的な学力調査体制の問題点と改善・改革の方策を建設的で具体的に提言することが可能となる。

本研究の具体的な課題としては、第一には、国の学力政策と都道府県の学力政策の対応関係を詳細に調査し、都道府県による学力調査の需要がいかんにして決定されたかを分析することである。第二には、学力調査の供給主体と供給方法に生じた変化を、学力が学歴へと変換される過程と学歴が職業へと変換される過程の地域差、さらに地域間の人口移動にも注目しつつ、学力調査がナショナル/ローカルの異なる水準で労働力の需給バランスに果たしてきた歴史的な役割を考察することである。こうした考察は、戦後から現在までのナショナル/ローカル・テストの歴史的展開を実態解明するだけでなく、こうしたテスト政策が各都道府県の産業構造や人口移動に及ぼした影響も検証するものである。

3．研究の方法

国、及び地方教育行政過程に出現した重層的な学力調査体制の社会的・歴史的な基盤を、ナショナル/ローカルの異なる学力政策レベルに注目しつつ解明するため、量的調査と質的調査を同時に用いる混合研究法を適用する。

具体的な課題としては、第一には、戦後から今日までの 47 都道府県における地方学力調査の実態調査を各都道府県の県立図書館、教育センター、国会図書館、国立教育研究所などで実施する。収集した資料は共通項目を設定し、「47 都道府県別地方学力テスト実施状況一覧表」を作成する。第二には、小地域単位の集計表を公表するようになった国勢調査を中心に、既存統計を駆使して地域の教育水準、産業構造、地域間の人口移動などの定量データを収集し、データ・ペー

スを作成する。また、2006年の「改正教育基本法」で示された都道府県による「教育振興施策及び基本計画」に至るまで、戦後の学力政策に関する答申・議事録、新聞・雑誌記事などの定性データを収集し、テキスト・マイニングする。第三には、これらの定量・定性データに、研究代表者らが平成28年度に実施した学力調査に関する全国調査のデータを加えて都道府県の単位で結合し、国・文科省による教育政策に対して都道府県の教育政策がいかなる位置にあるのかを数量化できる統合的なデータ・ベースを作成する。

このような定量データと定性データを混合させて作成したデータ・ベースを活用することにより、先行研究では全く分析の対象となっていなかった地域レベルにおける産業構造と人口移動に対する教育政策の効果を実証的に分析することが可能になる。本研究の極めて高い独創性は、混合研究法によって質的調査の洗練化・体系化をレベル・アップする先取性や優位性である。

4. 研究成果

(1) 「地方学力テスト」の現状分析

全国の都道府県や市区町村が実施する学力調査は「地方調査」と位置付けることができる。2016年の7月に、全国の都道府県・市区町村教育委員会(1,780)に質問紙調査票を郵送し、同年10月までに回収した。その結果は、2018年度の日本教育学会ラウンド・テーブル(桜美林大学)で報告し、約53%の地方自治体が独自の判断による地方学力調査を実施していることを明らかにした。また、実施率は概ね人口規模が大きい地方自治体ほど大きくなっていること、都道府県の約75%、市区の約95%、町村の約96%が悉皆(全数)調査となっていることなど、いくつかの重要な特徴を指摘した。

また、過去に実施された全国学力テストの結果から学力の都道府県間格差は縮小する傾向にあることが明らかにされているが、都道府県内部の格差は必ずしも判然としない。このため、地方自治体が公表する資料等から作成したデータ・ベースを用いて分析した結果、都道府県内には依然として格差があるのみならず、格差を規定する要因が地域によって少なからず異なることが判明し、2020年度の日本教育学会ラウンド・テーブル(オンライン開催)で報告した。

(2) 47都道府県の「地方学力テスト」の実施状況の解明

戦後から今日までの47都道府県における地方学力調査の実態調査を各都道府県の県立図書館、教育センター、国会図書館、国立教育研究所などで実施した。収集した資料を共通の項目を設定し、「47都道府県別地方学力テスト実施状況一覧表」を作成した。そうした「一覧表」に基づいて、47都道府県における地方学力テストの特徴を解明する分析的研究を行った。

第一には、昭和31年～41年まで実施された「全国学力調査」の地方学力テストの影響を考察した。第二には、各都道府県における「地方学力テスト」と「知能検査」に基づく「学力と知能」の相関関係を調査研究した事例を取り上げ、その目的・意図・方法などを解明した。第三には、戦後の地方学力テストの実施主体に焦点を当てて、その実施主体の多様な実態や問題点などを解明した。第四には、戦後直後に各都道府県において開発された「標準学力テスト」の実態解明を行なった。第五には、戦後以降の地方学力テストにおいて、「学習指導の改善」を目的に調査・研究がなされたケースを取り上げ、その歴史的構造を分析・解明した。

(3) 現状の「学力テスト政策」の構造分析

近年の全国学力テスト実施以降における地方学力テストをめぐる自治体間の(取り組みの)相違(異同)を自治体が公表する調査結果から作成したデータセットを用いて分析し、現在の地方

学力テストの実態を解明した。その際には、「全国学力・学習状況調査」と「地方学力テスト」をめぐり地域的な教育機会の趨勢に注目し、市町村の単位で作成した時系列のデータセットを用いて実証的にアプローチした。学習塾や早期の選別的な機会のようなテスト政策の社会的な文脈を構成する地域の教育機会を分析した結果、少子化の進行によって学習塾の利用は増えており、私立中学校が学習塾の発展を促進する効果が大いこと、私立高校に関しては比重を増しながら地域格差を縮小させていることなどが明らかになった。

また、日米の学力テスト政策の比較研究という側面から、近年の日本の学力政策の特徴を米国の「ハイスティクス・テスト」(high-stakes test)と比較検証した。近年、グローバルなレベルで展開される学力テストが各国の教育政策に対する影響力を増し、教育制度全般にグローバル市場の浸透を招いているといった指摘がなされているが、とりわけ学力テスト政策は「エビデンスに基づく教育」の有力な指標となり、教育政策・実践・研究における客観的な根拠として位置づけられることが世界的な潮流となりつつある。こうした世界的潮流の中での日本の学力テスト政策の構造分析や特徴を解明した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 北野秋男	4. 巻 第99号
2. 論文標題 「地方学力調査の歴史 - 「学力」と「知能」の相関関係 - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『研究紀要』日本大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 83-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 北野秋男	4. 巻 54
2. 論文標題 「ハイスティクス・テスト」に接近する日本の学力テスト政策 - 学力テスト政策の現状と課題 - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本大学教育学会『教育学雑誌』	6. 最初と最後の頁 15 - 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 北野秋男	4. 巻 0
2. 論文標題 全国都道府県教育長協議会第1部会」（2013年）報告書の検討 学力調査の「実施県」と「未実施県」の比較 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 科学研究費基盤研究費（B）成果報告書	6. 最初と最後の頁 137 - 149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北野秋男	4. 巻 0
2. 論文標題 地方学力テストの比較研究～福井・秋田・石川・北海道・栃木・沖縄～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 科学研究費基盤研究費（B）成果報告書	6. 最初と最後の頁 150 - 163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北野秋男	4. 巻 97
2. 論文標題 「Association」から「Foundation」へ-米国の巨大財団と教育改革の歴史-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本大学人科学研究所『紀要』	6. 最初と最後の頁 77 - 94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 7
2. 論文標題 日本の教職大学院におけるサプライサイドの改革とガバナンスの変容	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 佐賀大学全学教育機構『佐賀大学全学教育機構紀要』	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 「学力」と「知能」の相関関係における地方調査の歴史
3. 学会等名 日本教育学会第78回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 各都道府県の「学テ」対応状況に関する全国調査 - 「学テ」がもたらした功罪の検証 -
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 日本の学力テスト政策の動向～日米比較の観点から～
3. 学会等名 日本学習社会学会第77回大会（シンポジウム報告）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 米国より早い日本の学力テスト政策～世界の中の日本の学力テスト体制～
3. 学会等名 日本比較教育学会第54回大会（ラウンド・テーブル）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 Association」から「Foundation」へ-米国の巨大財団と教育改革の歴史-
3. 学会等名 日本比較教育学会第54回大会（自由研究発表）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 地方学力調査体制の実態と構造 - 戦後から今日までの都道府県学力調査の変遷 -
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会（ラウンド・テーブル）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 「学テ」にプラスの側面はないのか？ - 県別対応状況の類型分析 -
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会（自由研究発表）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 学力と知能に関する地方調査の実態 - 「地方学力調査」と「知能検査」の歴史的展開を中心に -
3. 学会等名 日本大学教育学会秋季学術研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村山詩帆
2. 発表標題 地域の産業構造と教育分野におけるサービス化の趨勢
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会（自由研究発表）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村山 詩帆 (MURAYAMA Shiho) (30380786)	佐賀大学・全学教育機構・准教授 (17201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------